

(商標登録番号・第4234817号)



—第51号—  
河野太郎事務所

ツイッター @konotarogomame  
電子メール tarokono1963@gmail.com  
ホームページ <http://www.taro.org/>  
自民党神奈川県第15選挙区支部  
  
平塚事務所  
〒254-0811 平塚市八重咲町7-26  
TEL 0463-20-2001 FAX 0463-21-7711  
  
茅ヶ崎事務所  
〒253-0045 茅ヶ崎市十間坂1-2-3-2F  
TEL 0467-86-2001 FAX 0467-86-2002  
  
議員会館  
〒100-8982 千代田区永田町2-1-2  
衆議院第二議員会館1103号室  
TEL 03-3508-7006



るための必要条件  
になっています。  
他国に犯罪捜査に

迅速な捜査協力や引き渡しができ  
なかつたり、日本で罪を犯した容  
疑者が海外に逃げたときに迅速な  
協力が得られません。

うのですか

テロ等準備罪を犯罪とする法律が  
成立しました。この法律に関して、  
誤った前提に基づいた報道もありま  
した。テロ等準備罪とは何か、わか  
りやすく説明をしたいと思えます。

A 共謀罪では適用対象を限定しま  
せんでしたが、テロ等準備罪では

引き渡しを求めるときは、条約に  
より迅速な対応が可能となります

対象を「組織的な犯罪集団」に限  
りました。さらに共謀罪では犯罪

が、日本はアメリカと韓国だけと  
しか引き渡し条約を結んでいませ

を共謀した時点で罪になるとされ  
ていましたが、テロ等準備罪では

ん。しかし、このTOC条約加入  
国の間では、二国間条約なしで捜

テロ等準備罪とは何ですか

査協力や容疑者の引き渡しを促進  
されます。

A 組織的犯罪集団が二人以上で犯  
罪を計画し、その計画に基づいて  
物品の手配や下見などの準備行為  
をしたときに、テロ等準備罪にな  
ります。

# テロ等準備罪を考える

Q 具体的にはどんなことですか

犯罪を共謀するだけでなく、実行  
するための準備行為を行った場合  
に罪に問われるという二つの大き  
な違いがあります。

国連加盟国の中で未だに、この  
条約に加入していないのは日本、  
ツバル、南スーダンなど一か国  
だけです。そのため、海外から容  
疑者が日本に逃げてきたときに、

A 詐欺集団がオレオレ詐欺を計画  
して名簿を手に入れたり、テロ集  
団が自動車で群衆に突っ込むテロ  
を計画し、レンタカーを借りた場  
合です。

Q なぜこの法律が必要なのですか

この法律は各国が、国際組織犯  
罪防止条約(以下TOC条約)に入

Q かつての「共謀罪」とはどう違

罪防止条約(以下TOC条約)に入

疑者が日本に逃げてきたときに、

Q なぜこの法律が条約に加盟する  
ための必要条件なのです

A 捜査協力や容疑者の引き渡しを  
するためには、それが日本でも相  
手国でも犯罪であることが必要で  
す。例えば姦通罪がある国から姦  
通罪の容疑者の引き渡しを求めら  
れても、姦通罪がない日本からは  
引き渡しはできません。組織犯罪  
を共謀した者が他国に逃げた場合  
に、捜査協力や引き渡しができる  
ように、組織犯罪を合意すること  
あるいは犯罪組織に加入すること  
自体を各国がそれぞれ罪にするこ  
とが求められています。

Q この法律でテロがなくなるので  
すか

A この法律でテロは根絶できませ

んが、テロや組織犯罪を抑止する効果と外国との迅速な捜査協力や引き渡しができるようになる効果が期待されています。

また、今までは処罰できなかったオレオレ詐欺を実行する直前の詐欺グループを、この法律で処罰することができるようになります。

Q この法律により、一般国民が処罰されることになりませんか

A なりません。この法律の処罰の対象はテロ組織、暴力団、詐欺グループなど犯罪組織の構成員らに限られています。

Q この法律により、一般国民の電話やメールが警察によって監視されることになりませんか

A なりません。日本の通信傍受法は、「すでに行われた犯罪」の捜査のための通信傍受だけを認めています。その場合でも裁判所の令状が必要になります。テロ等準備罪ができたからといって「すでに行われた犯罪」と無関係の通信傍受をすることはできません。

Q この法律ができれば、警察があなたの電話やメールを傍受し始め、

監視社会になってしまうという

部メディアの報道がありますが

A 通信傍受法を制定したときも一部のメディアは同じ論調で批判しました。同じメディアは特定秘密保護法のときも原発に反対した一般人が逮捕されるようになる報道しました。マイナンバー法ときも個人のプライバシーが犯されると反対したメディアがあります。こうした報道に共通しているのは、「いずれそうなるに決まっている」という決めつけです。

テロ等準備罪が成立すれば、警察が国民を監視し始めるという主張は、イデオロギーや立場に基づくものであつて、根拠がありません。

罪を犯した疑いのない一般国民の電話やメールを傍受するためには法律の改正が必要ですが、まったくそんな法改正は予定されていません。

Q 現代の治安維持法だという批判がありますか

A 戦前の治安維持法は、裁判所の令状なしに捜査機関が強制捜査や、

拘束したりすることができました。

テロ等準備罪とは全く無関係です。

Q テロ等準備罪は内心を処罰することにありませんか

A 内心を処罰するということは、人が心の中で考えていることを理由に人を処罰するというもので、あつてはなりません。テロ等準備罪で処罰されるためには、犯罪組織の一員となり、計画に加担し、組織の一人以上が実行のための準備行為を行う必要があります。これはすでに内心を超えています。

Q 犯罪を計画した者が、公園を散歩しているときは、犯罪の下見なのか花見なのかわからないのでは

A 犯罪の下見であると立証されなければ、準備行為とはみなされません。下見であると立証できなければ花見です。

Q 通信傍受もなしに犯罪が計画されていることを知るの難しいし、準備行為なのかどうかも立証しにくいではありませんか

A テロ等準備罪を適用するための立証は実際には難しいと思います。しかし、テロ等準備罪が抑止効果

をもたらすと同時に、TOC条約加盟による外国との迅速な捜査協力や容疑者の引き渡しは、今後の組織犯罪の防止や捜査に大きなメリットをもたらします。

Q 外国ではテロを予防するための通信傍受などが行われているのですか

A 米英仏独ではテロの予防を含み年間数千件以上の通信傍受が行われています。その中には犯罪が起きる前に行政が行う行政傍受も含まれています。日本で行われている通信傍受はすでに起きた犯罪の捜査のために裁判所の発付する令状を基に行われる司法傍受に限られ、年間約一〇件程度です。我が国では、テロ対策としての通信傍受はいまだ議論されていません。

Q 日本にもテロの危機が迫っていますか

A オウム真理教はいまだに活動を続けています。また、武器の付属品の密輸で逮捕された外国人の居室からISへの陶酔を示すようなものが発見されたこともあります。

## オプジーボを考える

「免疫チェックポイント阻害薬」という画期的ながんの薬があります。

簡単に言うと、がん細胞は、人間の免疫反応から逃れる仕組みを備えています。この薬はがん細胞が免疫反応から逃れている仕組みを妨げて、人間の免疫ががん細胞に効くようにする薬です。これまでの抗がん剤と比べてもよく効いて、その効果が長持ちすると言われています。

オプジーボと名付けられたこの薬は、これまでの抗がん剤のように全員にそれなりに効くのではなく、効く人にはよく効きますが、効かない人には効きません。

たとえばイレッサという抗がん剤は、特定の遺伝子を持った人に効くので、イレッサが効く患者を事前に選んで投与することができます。しかし、オプジーボが効くかどうかは、今のところは投与してみなければわかりません。

問題は、オプジーボの薬価が非常に高いことです。イレッサというこれまでの抗がん剤は、二五〇mgで六、

七三三円。これを一日一回使用します。

一年間の薬代は二四五万円。オプジーボは二週間に一回、一八〇mgを投与しますが、これが一三三万円。一年間で約三五〇〇万円。

日本国内にオプジーボが効く可能性のあるがん患者の数は約五万人と推計されています。もし、この五万人にオプジーボを一年間投与したら、一、七五〇、〇〇〇、〇〇〇円！（または一兆七五〇〇億円）

もつとも効かないとわかった患者にはその時点で投与をやめるでしょうから、現実には五〇〇〇億円程度で済むと言われています。

平成二六年の日本の国民医療費は四〇兆八〇七一億円、そのうち薬剤費は七兆二八四六億円。そこにこのオプジーボが加われば、それだけで一割近く薬剤費が増えてしまいます。それでは日本の医療は財政的にもたないということから、オプジーボの薬価を一気に五〇%引き下げました。もうひとつ。オプジーボの投与量は、患者の体重一kgあたり三mgです。体重五〇kgの患者には三mg×五〇kg＝一五〇mgがつかわれることになりま

す。

ところがオプジーボは一本二〇mg入り、ということは、八本で一六〇mgですから、八本使って一〇mg余ることになります。この残った一〇mgだけでもオプジーボの薬価は三二六、九六二円になります。

慶應義塾大学の岩本隆特任教授の試算では、オプジーボのこうした残薬のコストだけで年間一〇〇億円近くなり、そのほかの抗がん剤の残薬のコストを合わせると七〇〇億円から八〇〇億円にもなります。

オプジーボはこれまでになかった画期的な抗がん剤です。しかし、その薬価は半額に引き下げられたといっても年間数千億円になります。そして、このような画期的な抗がん剤をはじめとする非常に高価な薬が今後、続々と登場してきます。

今後出てくるすべての薬を際限なく医療保険でカバーしていけば、医療費は膨らみ続けます。医療費は、窓口負担、保険料、そして税金のいずれかでカバーされなければなりません。が、どれも国民負担になります。はたしてどこまで医療費を負担でき

るでしょうか。

医療費の負担の引き上げをお願いするのがよいのでしょうか。その場合、窓口負担を引き上げるのか、保険料を引き上げるのか、増税して高額療養費の限度額を引き上げるのか。あるいは医療費を抑えるために、

こうした高価な薬の使用を制限すべくでしょうか。例えば、国内に薬が効くかもしれない五万人の患者がいるとして、一万人分の薬価だけを予算の中に組み込むことにします。そうすれば医療費はコントロールできます。しかし、問題は、その一万人をどう選ぶかということになります。先着順、くじ引き、年齢制限、あるいは体重で投与量が決まるものについては体重制限でしょうか。

この問題に答えはありません。いや、答えは一つではないと言ったほうがよいかもしれません。しかし、高額な薬が続々と開発されている今、避けては通れない議論です。

国会やメディア、そしてお茶の間でも、もう少し、こうした問題に注目して、しっかりと議論できるようにしていきたいと思っています。

## 日銀の金融緩和のリスク

日本銀行が行ってきた金融緩和で、まず円高が是正され、デフレではない状況にまでたどりつきました。しかし、この金融緩和は、副作用がないわけではありません。

日銀は年間八〇兆円近い国債を買入れると宣言しているのに、国債価格が高くなっても、それだけの国債を買わなければなりません。

そのため、金融機関は額面一〇〇円の国債を一〇二円で買い、一〇五円で日銀に売却したりしています。日銀は一〇五円で買った国債を満期まで持っていて一〇〇円にしかならないので、結局五円、損することになります。これが日銀の収支を悪化させています。

また、日銀に国債を売却した金融機関は、その代金を日銀の当座預金に預け入れています。日銀は、この預金に対して、今、〇・一％の金利を付けています。

もし、日銀の金融緩和が、その目的である物価上昇につながってけば、世の中の金利もそれに応じて上

がっていきます。その結果、世の中の金利が〇・一％を超えるようになってきた時に、日銀が依然として日銀当座預金の金利を〇・一％のままに据え置いていたら、金融機関はそれを引き出し始めるでしょう。もしこの何

百兆円もお金が市中に流れ込めば、日銀にもコントロールできないインフレや円安になる可能性があります。そのため、世の中の金利が上がり始めたなら、それに合わせて日銀は、日銀当座預金の金利を引き上げなければなりません。

しかし、日銀が持っている国債の金利は非常に低く、しかも固定金利です。

日銀に入ってくる金利は低利固定なのに、日銀が支払っていく金利は変動で、しかも上がっていきます。そのため、どこかで日銀のこの収支も赤字になります。

こうした赤字が大きくなれば、どこかで日銀が債務超過になる可能性があります。

日銀が債務超過になったからといって、すぐに問題が起きるわけではありませんが、望ましい状況ではあり

ませんし、その時もし、世界経済が何かの理由で混乱したら、日銀が必要な対策を取れないということになる可能性もあります。

こうしたリスクを、金融機関をはじめ多くの市場参加者が認識しています。

それなのに、日銀は、こうしたリスクに対して日銀はどう備えるのか、説明をききませんでした。

そこで河野太郎率いる自民党の行政改革推進本部は、日銀がこうしたリスクの大きさをどう考えているのか、それにどう備えようとしているのか、きちんと説明をするべきだと問題提起を始めました。

アメリカのFRBは、かなり早い段階から、FRBが直面するのに似たようなリスクに関して、レポートを出して、市場の関係者と意見交換を始めました。

金融緩和は大きなリスクと背中合わせです。常にそのことを忘れずに市場が混乱しないようしっかりとした手綱さばきが必要です。

## 《再生可能エネルギー考》

毎年、四月、五月の休日は、企業も家庭も特に冷暖房の必要がないため、電力消費量が落ち込みます。また、この時期は日射も強くなってきました。日本国内で最も太陽光発電の導入が進んでいる九州電力管内では、二〇一七年四月二十三日(日)の午後一時、電力需要の実に七六％を太陽光発電でまかれました。太陽光発電以外の再生可能エネルギーについては、九州電力がまだ発表していませんが、自然エネルギー財団の試算では、電力需要の九〇％近くが再生可能エネルギーでまかなわれたと思われまます。

もちろんこれは、最も条件の良い時期のことですが、日本国内における再生可能エネルギーの可能性と重要性を示唆しています。今後、玄海原発が再稼働すると、電力供給が必要を大きく上回り、太陽光発電の出力を抑制することになりかねません。将来に向け、いかに再生可能エネルギーを導入していくか、政府の基本姿勢が問われます。目指すべきは再生可能エネルギー一〇〇％です。